

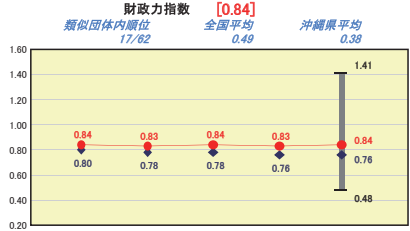
市町村財政比較分析表(普通会計決算)

沖縄県那覇市

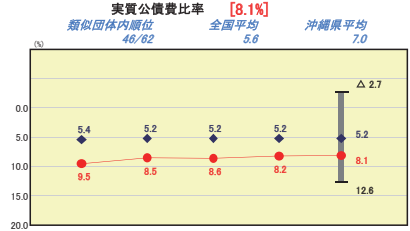
人	313,424	人(R7.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
うち日本人	305,536	人(R7.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率
面積	41.46	km ²	実	質	公	債	費	比	率	8.1
歳入総額	185,570,050	千円	得	来	負	担	比	率	46.5	%
歳出総額	178,537,596	千円	市	町	村	類	型			
実質収支	6,970,429	千円	(年	度	毎)			
標準財政規模	77,068,141	千円	R02	中	核	市	R03	中	核	市
地方債現在高	135,209,183	千円	R05	中	核	市	R06	中	核	市

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
◇ 類似団体内の最大値及び最小値

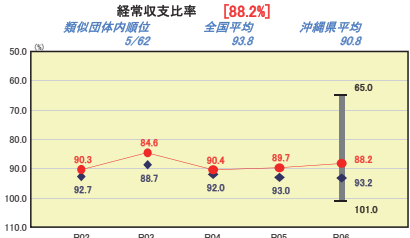
財政力



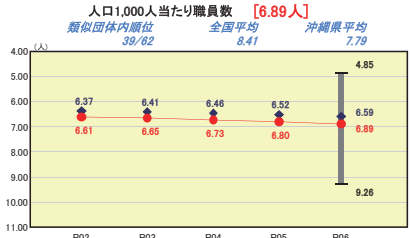
公債費負担の状況



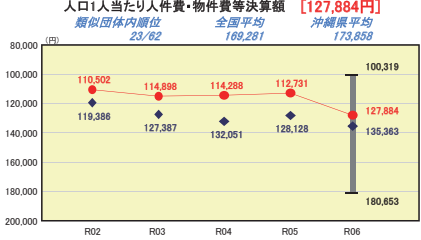
財政構造の弾力性



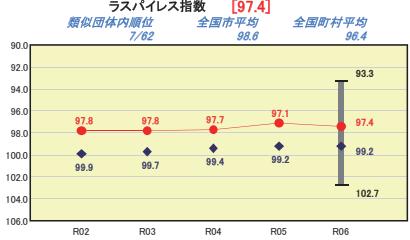
定員管理の状況



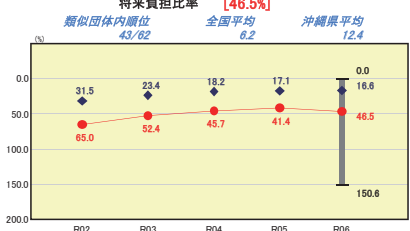
人件費・物件費等の状況



給与水準（国との比較）



将来負担の状況

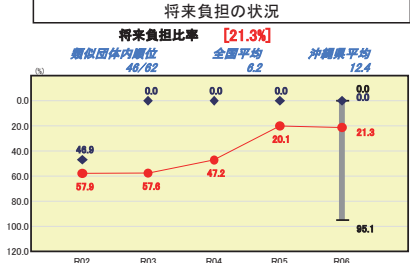
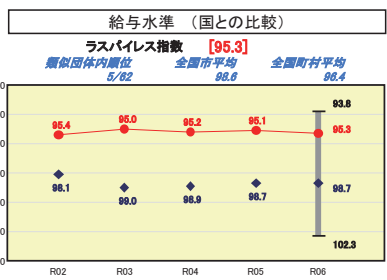
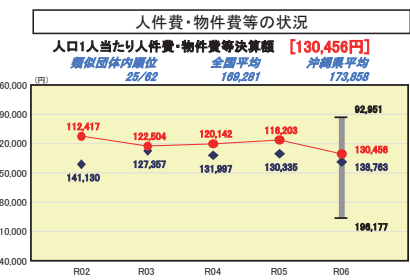
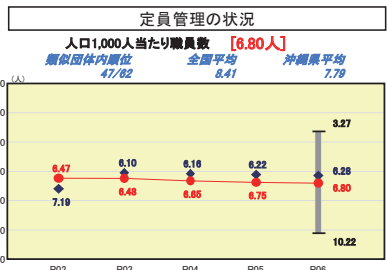
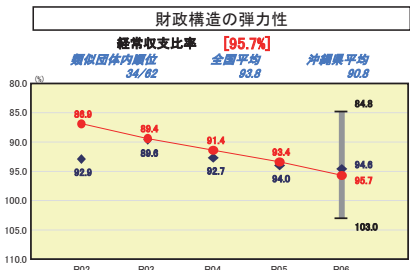
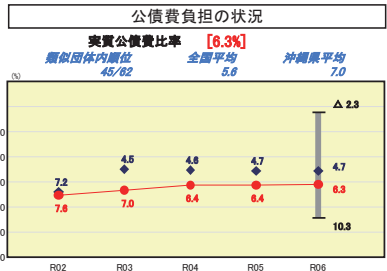
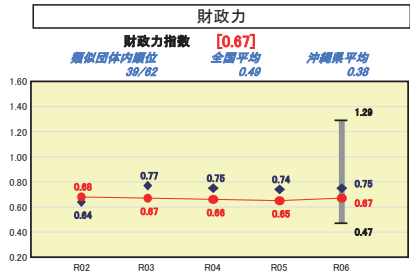
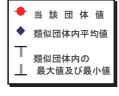


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費・物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準（国との比較）」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

市町村財政比較分析表(普通会計決算)

沖縄県宜野湾市

人口	100,443	人(7.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	98,338	人(7.1.1現在)	通算実収赤字比率	-	%
面積	19.80	km ²	実債費比率	6.3	%
歳入総額	60,546,297	千円	将来負担比率	21.3	%
歳出総額	59,200,887	千円	市町村類型	R02 III-1 R03 III-3 R04 III-3	
実収支	1,303,609	千円	(年度毎)	R05 III-3 R06 III-3	
標準財政規模	23,032,753	千円			
地方債現在高	28,866,055	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と書く。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレズ指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

市町村財政比較分析表(普通会計決算)

沖繩県石垣市

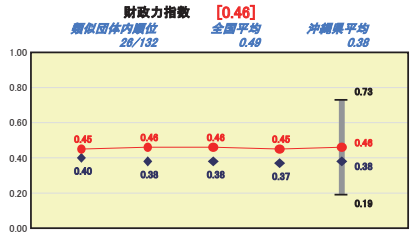
人	49,830	人(7.1.1欄注)	-	%
うち日本人	48,811	人(7.1.1欄注)	-	%
口	229,15	k㎡	7.0	%
面積	38,817,179	千円	63.6	%
歳入総額	38,116,858	千円		
歳出総額	421,381	千円		
実収支	16,038,440	千円		
標準財政規模	28,277,681	千円		
地方債現在高				

実収支比率	-	%
通算実収支比率	-	%
実収債費比率	7.0	%
得業負担比率	63.6	%

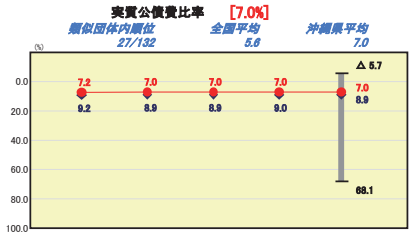
市町村類型	R02 I-1	R03 I-1	R04 I-1
(年度毎)	R05 I-1	R06 I-1	



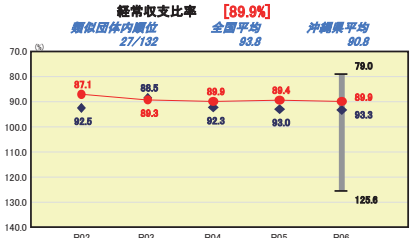
財政力



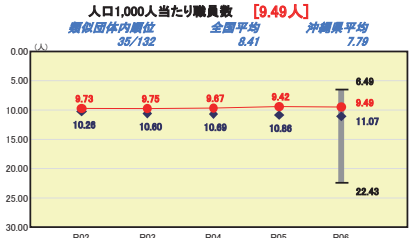
公債費負担の状況



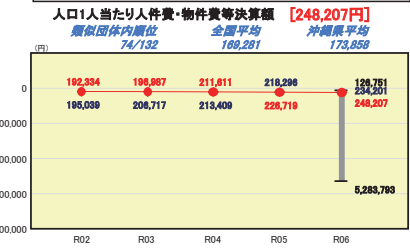
財政構造の弾力性



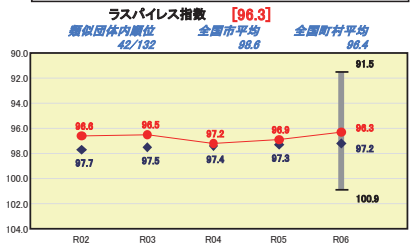
定員管理の状況



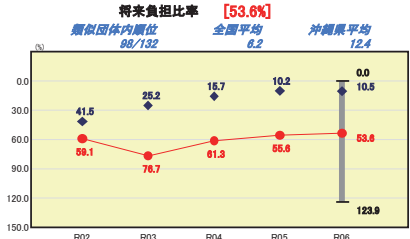
人件費・物件費等の状況



給与水準 (国との比較)



将来負担の状況



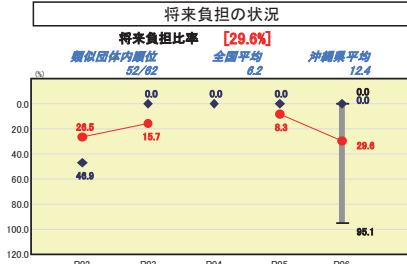
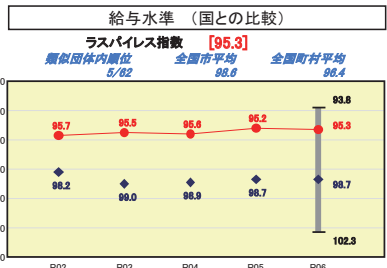
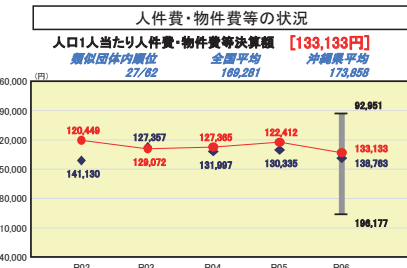
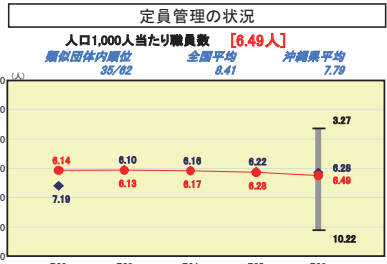
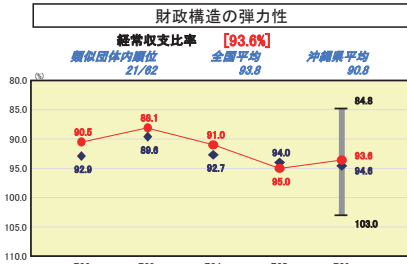
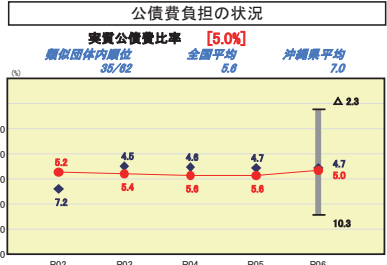
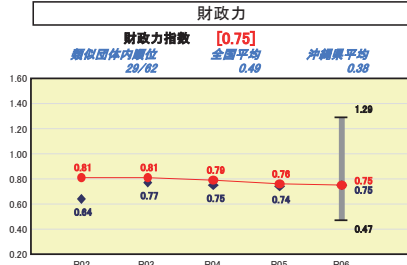
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

市町村財政比較分析表(普通会計決算)

沖縄県浦添市

人口	115,486	人(7.1.1現在)
うち日本人	113,616	人(7.1.1現在)
面積	19.44	km ²
歳入総額	64,406,314	千円
歳出総額	62,162,238	千円
実収支	1,180,485	千円
標準財政規模	26,544,631	千円
地方債現在高	32,038,800	千円

実収支比率	-	%
通算実収支比率	-	%
実公債費比率	5.0	%
将来負担比率	29.6	%
市町村類型	R02 III-1	R03 III-3
(年度毎)	R05 III-3	R06 III-3



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表示しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレース指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

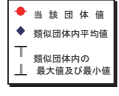
市町村財政比較分析表(普通会計決算)

沖縄県名護市

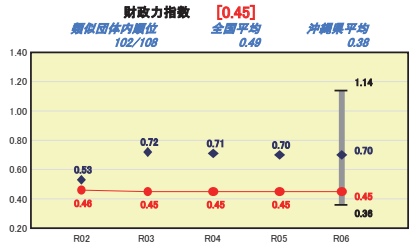
人口	64,734	人(7.1.1現在)	-	%
うち日本人	63,721	人(7.1.1現在)	-	%
面積	210.80	km ²	-	%
歳入総額	55,839,883	千円	6.6	%
歳出総額	53,675,077	千円	35.0	%
実収支	1,708,001	千円		
標準財政規模	19,009,900	千円		
地方債残高	27,880,741	千円		

実収赤字比率	-	%
通算実収赤字比率	-	%
実収公債費比率	6.6	%
将来負担比率	35.0	%

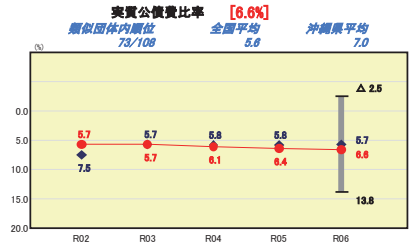
市町村類型	R02	II-1	R03	II-3	R04	II-3
(年度毎)	R05	II-3	R06	II-3		



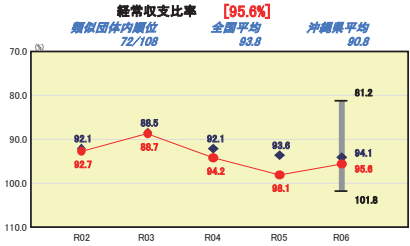
財政力



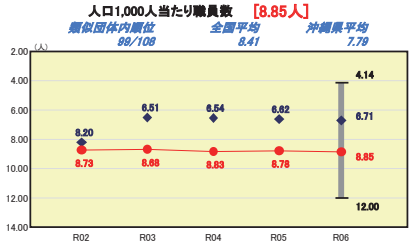
公債費負担の状況



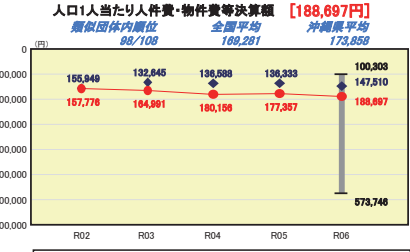
財政構造の弾力性



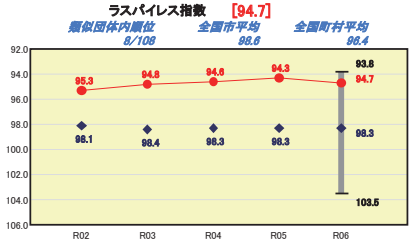
定員管理の状況



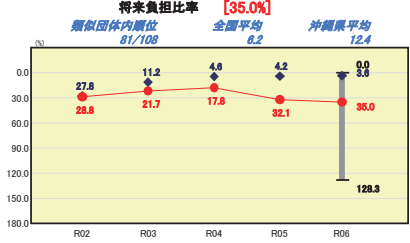
人件費・物件費等の状況



給与水準 (国との比較)



将来負担の状況



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と書く。
 ※充て可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。